



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄物産株式会社

コード番号 9810 URL <https://www.nst.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 康光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,550,612	23.7	36,170	11.9	36,427	3.5	23,249	7.0
2018年3月期	2,062,316	12.0	32,314	4.8	35,188	13.8	21,726	19.1

(注) 包括利益 2019年3月期 19,745百万円 (△29.5%) 2018年3月期 28,018百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	720.68	—	10.5	4.2	1.4
2018年3月期	702.86	—	10.8	4.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,106百万円 2018年3月期 3,205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	960,173	249,356	24.0	7,150.13
2018年3月期	776,395	227,968	27.1	6,815.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 230,654百万円 2018年3月期 210,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,386	△76,339	63,812	24,063
2018年3月期	△29,528	△8,842	44,064	27,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	90.00	—	120.00	210.00	6,491	29.9	3.2
2019年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	7,097	30.5	3.2
2020年3月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		30.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	5.9	39,000	7.8	39,000	7.1	24,000	3.2	743.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,307,800 株	2018年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	49,019 株	2018年3月期	47,663 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,259,827 株	2018年3月期	30,911,213 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,205,968	24.8	27,737	34.3	21,762	58.9
2018年3月期	1,768,247	11.5	20,659	△4.4	13,695	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	674.55	—
2018年3月期	443.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	735,829	170,095	23.1	5,272.36
2018年3月期	603,874	151,453	25.1	4,899.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 170,095百万円 2018年3月期 151,453百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の鉄鋼事業における三井物産グループからの事業譲受による取扱数量の増加や販売単価の上昇及び負ののれん発生益の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで2019年5月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2019年5月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費を中心に力強い成長が継続した一方で、欧州では景気回復の勢いは弱まり、中国においても景気の減速傾向が見られるなど、成長率は鈍化しました。

日本経済につきましては、全体としては緩やかな回復が続く一方で、期後半には中国の影響等に伴う景況感の悪化傾向が見られるなど、先行きについては不透明感が増しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績につきましては前期と比較し、売上高は4,882億円、23.7%増収となる2兆5,506億円となりました。営業利益は38億円、11.9%増益となる361億円、経常利益は12億円、3.5%増益となる364億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円、7.0%増益となる232億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業につきましては、国内鉄鋼需要は建設向け、製造業向けとも堅調に推移し、海外鉄鋼需要も引き続き成長を続けました。鉄鋼市況については、国内では堅調な需要動向を背景として上昇し、期後半においても底堅い水準を維持しましたが、海外においては中国の成長減速の影響等から下半期以降は下落基調となりました。

当社は、顧客ニーズに即した調達・物流・加工体制の強化によりバリューチェーンの更なる拡充を推進してまいりました。当社の単体鋼材取扱数量については、夏場の大雨・台風等の影響はありましたが、三井物産グループからの鉄鋼事業一部譲受の効果等から増加しました。また、鋼材単価については、堅調な鋼材需要を背景に上昇しました。

国内においては、三井物産グループからの事業譲受に加え、建材薄板分野を主力とする日本鐵板株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。また、国内加工部門競争力強化の観点から、当社グループ主力コイルセンターであるNSMコイルセンター株式会社と住友商事株式会社グループの有力コイルセンターである、サミットスチール株式会社との間で、相互資本提携を実行いたしました。

海外においては、成長著しいベトナム鉄鋼建材市場の需要捕捉に向けて、現地有力流通・建材加工業者であるQH PLUS CORPORATIONへの出資を実行いたしました。また、米国においては、現地薄板需要の捕捉を目的として、新しいコイルセンターとして、NSPS Metals, LLC. を設立いたしました。

このような施策の結果、鉄鋼部門の売上高は、取扱数量の増加や販売単価上昇などから、前期比29.1%、4,879億円の増収となる、2兆1,629億円となり、経常利益は、前期の一過性利益剥落影響等はありませんものの、前期比4.0%、10億円の増益となる264億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業を取り巻く経営環境は、自動車等のマルチマテリアル化の進展や、設備投資の増加傾向など、全般的に堅調に推移いたしました。

当社グループのアルミの取扱量は自動車軽量化需要や海外需要の捕捉などにより増加いたしました。また風力発電用の炭素繊維販売も好調に推移しました。産業用機械については、外食産業の省力化ニーズに対応した業務用厨房自動化機器の販売に注力いたしました。

産機・インフラ事業の売上高は、前期比3.8%、33億円の増収となる923億円となり、経常利益は、前期にあった工業団地事業の海外持分法会社における一過性利益の剥落影響等もあり、前期比25.9%、9億円の減益となる27億円となりました。

(繊維)

繊維事業を取り巻く経営環境は、衣料品国内販売の減少傾向が続く中、Eコマース、リユースビジネスの台頭もあり、厳しい状況が継続しました。

当社は、経営環境の変化に対応すべく、OEM/ODMビジネス競争力の強化に向けた生産性の向上・ロスの削減や新しいテクノロジーの活用に向けた投資等を推進いたしました。

デジタルテクノロジーの活用については、新たなサプライチェーンモデルの構築を目的に、アパレルITのスタートアップ企業である株式会社SYMBOLに資本参加いたしました。また、本年3月にはインド・パンジャブ州立農業大学と、赤や黄色など従来にない発色性の高い実をつける綿花の共同研究開始について合意いたしました。この研究では、“色付きの綿花”を開発することで、環境負荷の高い染色工程を省略可能な綿花の実用化を目指しております。

繊維事業の売上高は、厳しい経営環境などから、前期比1.8%、28億円の減収となる1,508億円となりましたが、経常利益は、ロスの改善等により、前期比26.9%、9億円の増益となる44億円となりました。

(食糧)

食糧事業を取り巻く経営環境につきましては、食生活の肉食化の進展等から食肉需要は引き続き増加しました。

当社は、従来同様に安心・安全な商品のご提供をベースに、優良な仕入先の開拓と販路の拡大に取り組みました。牛肉の輸入に関しては、肥沃なコーンベルト地帯の中心に位置し、理想的な環境で肥育される米国ネブラスカ州産の牛肉を「キャプテン・ビーフ」としてブランド化したキャンペーンを展開し、拡販に注力しました。また、消費者の健康志向や低価格志向の影響等からチキンの販売量については好調に推移いたしました。

食糧事業の売上高は、前期比0.5%、7億円の減収となる1,424億円となり、経常利益は、チキンの利益率の改善等により、前期比12.5%、3億円の増益となる28億円となりました。

②今後の見通し

世界経済は、全体的には緩やかな成長が続くものと見込まれる一方で、米中の通商問題、英国のEU離脱、中国の景況等の懸念要因も多く、不透明な状況が継続するものと見込まれます。国内につきましては総じて堅調に推移するものと見込まれるものの、鉱工業生産や輸出は減速傾向が見られるなど、今後の動向を注視する必要があります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆7,000億円、営業利益は390億円、経常利益は390億円、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、鋼材取扱数量の増加と鋼材単価上昇の影響を受けた売掛金の増加等により、前期末比1,837億円の増加となる9,601億円となりました。

負債合計は、売上規模の拡大に伴う、買掛金や社債の発行による有利子負債の増加等により、前期末比1,623億円の増加となる7,108億円となりました。

純資産合計は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と親会社株主に帰属する当期純利益232億円の計上等により、前期末比213億円の増加となる2,493億円となりました。

なお、当期末の自己資本は2,306億円となり、三井物産グループからの鉄鋼事業一部譲受の影響もあり、自己資本比率は24.0%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.32倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比38億円の減少となる240億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加や当期純利益による収入があり、93億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出等により、763億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により638億円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	26.3	28.2	27.1	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	21.5	23.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1,401.8	8.8	—	35.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	8.3	—	2.2

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向の目安につきましては、中期経営計画2020において、当期より従来の25~30%から30%以上に引き上げることといたしました。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に則り、1株につき110円（中間配当110円と合わせて年間配当220円 配当性向30.5%）とすることで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、通期230円（うち中間配当115円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,554	25,141
受取手形及び売掛金	471,777	633,159
たな卸資産	111,179	135,110
その他	17,489	23,515
貸倒引当金	△1,323	△1,541
流動資産合計	627,677	815,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,388	17,393
機械装置及び運搬具(純額)	11,721	12,721
工具、器具及び備品(純額)	2,049	1,762
土地	21,476	22,252
リース資産(純額)	1,450	1,157
建設仮勘定	943	548
有形固定資産合計	55,031	55,837
無形固定資産		
のれん	51	—
その他	708	702
無形固定資産合計	760	702
投資その他の資産		
投資有価証券	77,120	74,981
長期貸付金	178	129
退職給付に係る資産	1,809	964
繰延税金資産	1,521	1,944
その他	15,432	13,210
貸倒引当金	△3,136	△2,982
投資その他の資産合計	92,926	88,248
固定資産合計	148,717	144,788
資産合計	776,395	960,173

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,614	325,013
短期借入金	132,084	143,732
コマーシャル・ペーパー	20,000	50,000
リース債務	646	636
未払法人税等	6,075	4,710
賞与引当金	3,839	4,523
関係会社整理損失引当金	645	146
その他	28,403	34,964
流動負債合計	441,308	563,727
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	65,538	75,271
リース債務	634	570
繰延税金負債	4,275	3,212
役員退職慰労引当金	523	530
退職給付に係る負債	2,107	3,542
その他	4,039	3,962
固定負債合計	107,118	147,089
負債合計	548,426	710,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	16,389
資本剰余金	50,751	54,814
利益剰余金	131,006	147,181
自己株式	△140	△147
株主資本合計	193,953	218,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,581	9,517
繰延ヘッジ損益	△502	△483
為替換算調整勘定	5,190	3,549
退職給付に係る調整累計額	452	△167
その他の包括利益累計額合計	16,722	12,416
非支配株主持分	17,293	18,701
純資産合計	227,968	249,356
負債純資産合計	776,395	960,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,062,316	2,550,612
売上原価	1,930,919	2,402,965
売上総利益	131,396	147,647
販売費及び一般管理費	99,081	111,476
営業利益	32,314	36,170
営業外収益		
受取利息	382	454
受取配当金	1,362	1,220
持分法による投資利益	3,205	2,106
仕入割引	549	529
その他	1,614	1,892
営業外収益合計	7,114	6,204
営業外費用		
支払利息	3,259	4,465
その他	980	1,482
営業外費用合計	4,240	5,947
経常利益	35,188	36,427
特別利益		
固定資産売却益	427	—
投資有価証券売却益	124	1,013
負ののれん発生益	—	2,050
特別利益合計	551	3,064
特別損失		
固定資産売却損	—	55
減損損失	966	—
投資有価証券売却損	29	210
投資有価証券評価損	618	3,679
出資金売却損	—	44
出資金評価損	—	358
関係会社整理損	1,122	367
関係会社事業損失	—	1,485
特別損失合計	2,736	6,201
税金等調整前当期純利益	33,003	33,290
法人税、住民税及び事業税	10,377	9,959
法人税等調整額	△511	△972
法人税等合計	9,865	8,986
当期純利益	23,137	24,304
非支配株主に帰属する当期純利益	1,411	1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	21,726	23,249

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	23,137	24,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,288	△2,047
繰延ヘッジ損益	△149	17
為替換算調整勘定	132	△1,480
退職給付に係る調整額	390	△645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,218	△402
その他の包括利益合計	4,880	△4,559
包括利益	28,018	19,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,780	18,944
非支配株主に係る包括利益	1,238	800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,721	115,308	△127	178,237
当期変動額					
剰余金の配当			△6,028		△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,726		21,726
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
持分変動差額		30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	30	15,698	△13	15,715
当期末残高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,266	△355	3,696	61	11,668	16,280	206,187
当期変動額							
剰余金の配当							△6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,726
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
持分変動差額							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	6,066
当期変動額合計	3,315	△146	1,494	390	5,053	1,012	21,781
当期末残高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,751	131,006	△140	193,953
当期変動額					
新株の発行	4,054	4,054			8,108
剰余金の配当			△7,258		△7,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,249		23,249
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			85		85
持分法の適用範囲の変動			98		98
持分変動差額		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,054	4,063	16,174	△7	24,284
当期末残高	16,389	54,814	147,181	△147	218,237

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,581	△502	5,190	452	16,722	17,293	227,968
当期変動額							
新株の発行							8,108
剰余金の配当							△7,258
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,249
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							85
持分法の適用範囲の変動							98
持分変動差額							8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,064	19	△1,641	△619	△4,306	1,408	△2,897
当期変動額合計	△2,064	19	△1,641	△619	△4,306	1,408	21,387
当期末残高	9,517	△483	3,549	△167	12,416	18,701	249,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,003	33,290
減価償却費	5,348	5,324
減損損失	966	—
のれん償却額	46	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	182	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	299	598
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	3
受取利息及び受取配当金	△1,745	△1,674
支払利息	3,259	4,465
持分法による投資損益(△は益)	△3,205	△2,106
負ののれん発生益	—	△2,050
固定資産売却損益(△は益)	△427	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△803
投資有価証券評価損益(△は益)	618	3,679
出資金売却損益(△は益)	—	44
出資金評価損	—	358
売上債権の増減額(△は増加)	△65,409	△15,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,430	△13,623
仕入債務の増減額(△は減少)	22,854	7,521
その他	3,559	2,034
小計	△20,963	21,906
利息及び配当金の受取額	2,333	3,172
利息の支払額	△3,241	△4,363
法人税等の支払額	△7,656	△11,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,528	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	188	△442
有形固定資産の取得による支出	△5,254	△6,250
有形固定資産の売却による収入	2,852	400
無形固定資産の取得による支出	△25	△112
投資有価証券の取得による支出	△6,563	△1,429
投資有価証券の売却による収入	370	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3
事業譲受による支出	—	△66,858
短期貸付金の増減額(△は増加)	189	2
長期貸付けによる支出	△24	△38
長期貸付金の回収による収入	31	29
その他	△607	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,842	△76,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,075	△18,536
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,000	30,000
長期借入れによる収入	200	26,821
長期借入金の返済による支出	△3,593	△4,137
社債の発行による収入	29,857	29,845
非支配株主からの払込みによる収入	37	—
配当金の支払額	△6,028	△7,261
非支配株主への配当金の支払額	△521	△672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	448
株式の発行による収入	—	8,108
その他	△936	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,064	63,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,800	△3,816
現金及び現金同等物の期首残高	21,889	27,879
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,879	24,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,682百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が929百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が68百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,685百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,753百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,674,997	88,976	153,671	143,148	2,060,793	1,522	2,062,316	—	2,062,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	957	5	—	1,836	165	2,002	△2,002	—
計	1,675,870	89,934	153,676	143,148	2,062,629	1,688	2,064,318	△2,002	2,062,316
セグメント利益 (経常利益)	25,396	3,711	3,492	2,491	35,091	96	35,188	△0	35,188
セグメント資産	574,615	61,592	83,740	42,549	762,497	3,556	766,054	10,340	776,395
その他の項目									
減価償却費	3,280	734	1,205	115	5,335	13	5,348	—	5,348
のれん償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
受取利息	332	7	20	20	380	1	382	—	382
支払利息	2,615	134	294	169	3,213	46	3,259	—	3,259
持分法投資利益 又は損失(△)	921	2,285	△0	—	3,205	—	3,205	—	3,205
持分法適用会社への 投資額	10,760	20,839	104	—	31,704	—	31,704	—	31,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	974	397	123	5,247	32	5,280	—	5,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 セグメント資産の調整額10,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,760百万円及びセグメント間取引消去△420百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,162,996	92,328	150,869	142,411	2,548,605	2,007	2,550,612	—	2,550,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	765	5	—	1,517	158	1,675	△1,675	—
計	2,163,742	93,094	150,874	142,411	2,550,122	2,166	2,552,288	△1,675	2,550,612
セグメント利益 (経常利益)	26,410	2,750	4,431	2,803	36,395	33	36,429	△1	36,427
セグメント資産	773,068	61,304	78,026	39,326	951,726	2,298	954,024	6,149	960,173
その他の項目									
減価償却費	3,212	762	1,246	87	5,309	15	5,324	—	5,324
のれん償却額	45	—	—	6	51	—	51	—	51
受取利息	401	4	19	26	452	1	454	—	454
支払利息	3,634	154	402	232	4,423	41	4,465	—	4,465
持分法投資利益 又は損失(△)	659	1,446	1	—	2,106	—	2,106	—	2,106
持分法適用会社への 投資額	12,183	20,789	44	—	33,018	—	33,018	—	33,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,351	1,499	359	111	6,321	41	6,362	—	6,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 セグメント資産の調整額6,149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,493百万円及びセグメント間取引消去△344百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,508,632	459,729	93,953	2,062,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,972	10,513	8,544	55,031

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,868,998	557,242	124,371	2,550,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,814	9,706	8,315	55,837

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	928	—	—	37	966	—	966	—	966

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	0	46	—	46	—	46
当期末残高	45	—	—	6	51	—	51	—	51

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	45	—	—	6	51	—	51	—	51
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度の鉄鋼セグメントにおいて2,050百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、三井物産グループからの事業譲受け及び当該事業に関連する会社の株式取得、並びに第3四半期連結会計期間において日本鐵板株式会社の株式取得による子会社化に伴うものであります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,815.75円	7,150.13円
1株当たり当期純利益	702.86円	720.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,726	23,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,726	23,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,911	32,259

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,968	249,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,293	18,701
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,293)	(18,701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	210,675	230,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,910	32,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。